



仁賀保高校魅力化推進地域連携協議会

# 教育を核とした地域の活性化と 全国に拡大する高校魅力化プロジェクト



秋田県立仁賀保高等学校は、1977年（昭和52年）に開校した県立高校です。普通科のほか、2003年（平成15年）から県内では唯一となる情報系学科（情報メディア科）を開設。卒業生には、劇場アニメ「ルックバック」や漫画「チェンソーマン」の原作者である藤本タツキさんや、超神ネイガーの生みの親・海老名保さんなどがいます。しかし、今年で開校47年目を迎える仁賀保高校は、少子化の影響により10年連続で定員割れになるなど生徒数の減少が続いています。市内唯一の高校の存続が危惧されるなか、市では5月31日に「仁賀保高校魅力化推進地域連携協議会」を設立。今後、ワークショップを開催しながら同校の魅力化を推進していきます。

今号の仁賀保高校特集では、同協議会アドバイザーの株式会社PrimaPinguino代表取締役・藤岡慎二さんに「地域の活性化と高校魅力化」についてお話を伺いました。

## 基礎自治体が支援する高校魅力化の意義

近年、市町村が県立高校を支援する高校魅力化プロジェクトが全国に拡大しています。なぜ？と思われる方もいるでしょう。ここでは高校魅力化プロジェクトの意味や意義についてお伝えします。

**(1) 高校が無くなる地域にどのような影響があるのか？**

高校はまちづくりと密接な関係にあります。もし通学圏内に高校がなくなれば、子育て世代はもちろん引越します。また、若い子育て世代は良い教育環境がある地域に移住する傾向もあります。高校の存在は人口増減に関係します。総務省の調査によると子育て世代にとって、移住定住のための重要な条件・理由に教育環境の充実があります。国交省の調査によれば、通学圏内における高校の有無によりUイターンの数は最高20倍異なるそうです。

私と慶應義塾大学の中島助教との共同研究で、高校の統廃合が地域に与える影響を分析しました。仮に、石川県能登町にある唯一の高校、能登高校が2011年に統廃合された場合、2018年の能登町の人口は高校が統廃合されていない場合と比べて1563名減少し、2018年時点での経済的損失は21億円になると算出されました。高校の有無は移住定住、人口減少、経済にと、まちづくりと密接なのです。

「総合的な探究の時間」という授業において高校ごとの特色ある授業づくり・実践のサポートをします。魅力化コーディネーターを配置し、高校の先生方と協働して実現します。

**(例)** 愛媛県立宇高高校における「しごとづくり学」による起業家育成授業。

しかしながら、ただ高校があれば良い、そしてただ進学実績があれば良いというわけではありません。例えば、高校と地域との教育的な連携は双方に良い影響をもたらします。高校生が地域の課題を発見し、解決策を策定し実施していく探究活動は有効です。指導要領が提唱する、主体的・対話的の深い学びを実現し、生徒の学力の3要素（\*）を育むきっかけになります。

また、高校生と地域との連携で、地元住民との交流も重要です。東北工業大学の引地教授の研究によると地元への愛着は地域の「人々の誠実さ」「人々との交流」によって形成されます。地域に愛着を持ち地域を担っていく人材は高校での教育によっても育めるのです。

**(2) 高校魅力化の具体的な3つの施策**

私たちは全国で60校以上の高校魅力化の支援を実践し、V字回復を実現してきました。地域内外の生徒・保護者に選ばれ、生徒よし、学校よし、地域よしの三方良しを実現するための方法は次の3つです。

**《施策①》 高校独自の特色ある授業を実現する**

「放課後の時間の有効活用は高校生にとっては重要です。放課後での学びの場を市町村が提供しています。都市部にはあるが、地方にはない放課後における教育機会の格差を是正します。学力向上のみならず、非認知能力を含めた人間力向上も実践しています。また、放課後の部活動支援として、起業部やまちづくり部など特徴ある部活もサポートしてきました。

**《施策③》 全国募集による多様性の確保**

現在、公立高校における全国募集が全国で広がっています。地域外から生徒を募集し、地域に迎え入れ、学び場に新たな人間関係ができ、価値観の多様性を醸成します。

以上の施策を今まで実施してきました。これらをヒントに、今後にはかほ市や仁賀保高校の実情に合わせた施策を皆さんと議論しながら進めていきたいと思っています。

\*学力の3要素は①知識・技能②思考力・判断力・表現力など③主体的に学習に取り組む態度を指す。



株式会社PrimaPinguino  
代表取締役 藤岡 慎二  
産業能率大学経営学部 教授  
内閣府地域活性化伝道師  
総務省地域力創造アドバイザー  
専攻：地域活性化、経営戦略、  
起業家育成、リーダーシップ、  
ソーシャルイノベーション

# 7月の大雨災害

## 「想定外」の大雨災害

7月24日から26日にかけて断続して記録的な大雨が降り続けました。秋田県での梅雨末期の大雨は3年連続であり、2年前は県北部、昨年は県中部、そして今年は秋田県南部から山形県北部にかけて大きな被害をもたらしました。

かつて10年ほど前は、この時期の大雨災害はおもに西日本で毎年のように発生していました。ですが、近年は東北地方北部で毎年のように発生しています。やはり地球温暖化による気候変動が進んでいるのだと思います。

今回の大雨による8月末までにかほ市の被災状況は、仁賀保地域を中心に床上・床下浸水が住家・非住家あわせて30件、農地・農作物等の被害については金額にして約6億5千万円となっています。なお、道路や法面崩落などについては今後の査定で明らかになりますが、かなりの被害額になることが見込まれます。

## 災害への対応

今回の大雨災害は24日と25日の大雨によって引き起こされました。24日の夕方から大雨警報、洪水警報、土砂災害警戒情報などが次々に発表され事態がみるみる悪化していききました。市は消防などからの確認情報等にもとづいて避難指示を出しました。最大で6箇所の避難所を開設し、24日から26日までの3日間で45名の方々が避難しました。

災害対応のキーワードは「スピード」

## 「適時適策」です。もちろん行政がすべてをカバーすることはできませんが、

それでもなお行政が被災者にとっての拠り所であることに間違いはありません。だからこそスピード感のある被災者対応が求められますし、今回の災害であらためてそのことを強く感じました。

## 被災者への対応

「スピード」と「適時適策」が被災者への対応に生きてと感じたのは、大雨が落ち着いてからの2日間で実施した被災者調査、被災者のニーズ調査、出張方式による罹災証明書の申請手続き、の場面においてでした。

被災者が一日でも早く公的支援などを受けるためには罹災証明書が必要ですが、しかしながら被災された方々は、被災直後からしばらくは、まずは身の回りのことを何とかしなければということに頭がいっぱいだと思います。そこで職員提案により実施されたのが戸別訪問によって手続きを進める取組みでした。そして、この取組みが以後の災害ボランティア活動等の速やかな開始にもつながっていききました。

## 災害ボランティア

7月30日に社会福祉協議会に災害ボランティアセンターが開設されました。にかほ市において災害ボランティアセンターが設置されたのは今回が初めてです。連日のように市内外の個人・企業・団体から延べ人数にして800名を超える方々から、床下の泥上げ、家具の撤出、流木の撤去、ゴミの運搬などといった作

## 業をしていただきました。

また、多くの個人・企業・団体の皆さんからスポーツドリンクや消毒液、高圧洗浄機などの支援物資を提供していただきました。あわせて、複数の企業等から多額の災害支援金をご寄付いただきました。多くの皆さまにあらためて感謝申し上げます。

## 復旧に向けた取組み

今回の災害を受けて、秋田、山形の両県知事ならびに被災した市町村長が合同で首相および関係大臣に緊急直接要望を行いました。そして、政府が今回の災害を激甚災害に指定したことで、その復旧・復興にかかる予算の多くが国負担となりました。また、災害の発生箇所や規模によつては市町村で対応できないところもあります。それらについては、国・県が技術者の派遣を含めた支援をしていくことになっています。

今回の大雨災害は今後も起こりうるものと考えなければなりません。行政のみならず、市民一人ひとりが自らの生命と財産を守ることを意識する必要がありますが、9月の避難訓練の参加者が昨年より千人以上増えたことから、防災意識が高まってきていると感じています。



にかほ市長  
市川 雄次

市長  
コラム  
創造を  
想像する

市政運営から日常の出来事まであらゆるテーマをコラムにしています。過去のコラムは市HPからご覧いただけます。

